

日本政策総研 みやわき・経済ヘッドライン(2024.12.2)(月2回発行)
《政治経済情勢》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



米国政治経済	①来年1月政権交代まで民主党成果争い、停戦合意の他、核兵器 ウクライナ供与可能性示唆、ロシア実現の場合対抗措置
	②バイデン氏カナダ、メキシコ25%関税再考促す、同盟国間の亀裂指摘
	③トランプ関税、国内インフレ圧力懸念、移民政策と共にコスト高加速
	④イスラエルヒズボラ停戦持続不安定、但しヒズボラ側戦闘被害は甚大
	⑤ガザ停戦見えず、トランプ氏イラン制裁強化方向で原油市場にも揺れ
	⑥感謝祭前半オンライン販売4%増、クリスマス迄のホリデー商戦は苦戦。
日本政治経済	①自民党来年夏の参議院選挙不安視、SNS等選挙運動のあり方再考必要
	②2025年度政府予算成立に向け財政規模拡大。予算関連法審議困難化
	③足元設備投資堅調も輸出鈍化や国際情勢の不透明性で機械受注等減速
	④日本銀行、消費者物価2%超えの円安望まず、金利引上げオントラック
為替情勢	○1ドル=1ユーロ時代市場変動の懸念、トランプトレード変化注視
ユーロ経済	①ウクライナ徴兵18歳に引下げ、戦争税徴収、状況厳しさ高まる
	②ドイツ、コアインフレ圧力高まる、経済減速の中で賃金インフレ加速
中国経済	○中国経済景気対策で製造業底堅い動き、但し、米中貿易戦争、半導体 輸出規制、国内自動車値下げ競争で中国経済全体では停滞